

水量ランク別調定件数

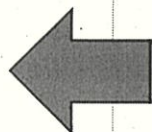
R6

1	0～20m ³ まで	3,624件	26.1%
2	21～40m ³	4,609件	33.1%
3	41～60m ³	3,350件	24.1%
4	61～100m ³	1,793件	12.9%
5	101～200m ³	326件	2.3%
6	201～1,000m ³	126件	0.9%
7	1,001～2,000m ³	24件	0.2%
8	2,001～10,000m ³	38件	0.3%
9	10,001m ³ ～	7件	0.1%
合計		13,897件	100.0%

R5

1	0～20m ³ まで	3,680件	26.8%
2	21～40m ³	4,340件	31.5%
3	41～60m ³	3,340件	24.3%
4	61～100m ³	1,870件	13.6%
5	101～200m ³	314件	2.3%
6	201～1,000m ³	127件	0.9%
7	1,001～2,000m ³	37件	0.3%
8	2,001～10,000m ³	31件	0.2%
9	10,001m ³ ～	7件	0.1%
合計		13,746件	100.0%

(参考) H10下水道運営審議会答申



休止精算分も含めて2ヵ月に換算して件数を算出。

ポリュームゾーンを確認すると、100m³までの使用者が多い
(96%以上を占める)。

排水量の区分基準		説明	
段階	排水量区分		
1	0～10	節水を前提とした日常生活で基礎的に必要とされる使用水量の排水量 (上水道の家庭基本使用料金となる使用水量)	
2	11～20	少人数世帯の使用水量の排水量	
3	21～30	一般家庭の少量平均の使用水量の排水量 (上水道の家庭少量平均の使用水量)	
4	31～50	一般家庭の通常平均の使用水量の排水量 (上水道の家庭通常平均の使用水量)	
5	51～100	業務用 (生活関連業種) の使用水量の排水量	
6	101～500	業務用 (生活関連業種以外) の使用水量の排水量	
7	501～1000	業務用の多量使用水量者の排水量	
8	1001～5000	業務用で特に多量に使用する水量の排水量	
9	5001～	上記以上の水量の排水量	

R5経費分解【固定分解】

(公社)日本下水道協会発行「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」を基に使用料対象経費を分解すると、固定費が約99%となる。

		(A)	(B)	(C) A-B	(単位:千円)		
科目	R5決算額	公費負担額、関連収入相当額又は長期前受金戻入	使用料対象経費	固定的経費		変動的経費	
				需要家費	固定費	変動費	
管渠費	光熱水費	285		285		143	142
	通信運搬料	175		175		88	87
	委託料	590		590		590	
	修繕費	398		398		199	199
	保険料	6		6		6	
総係費	給料	8,632		8,632		8,632	
	手当	3,599		3,599		3,599	
	賞与引当金繰入額	1,242		1,242		1,242	
	報酬	0		0		0	
	法定福利費	2,349		2,349		2,349	
	法定福利費引当金繰入額	238		238		238	
	旅費	23		23		12	11
	退職手当組合負担金	1,209		1,209		1,209	
	報償費	0		0		0	
	備用品費	118		118		59	59
	燃料費	36		36		18	18
	印刷製本費	82		82		41	41
	通信運搬費	126		126		63	63
	委託料	11,465	455	11,010		11,010	
	手数料	904		904		904	
	賃借料	905	水質規制費455	905		905	
	研修費	33		33		33	
	負担金	764		764		764	
	保険料	40		40		40	
	貸倒引当金繰入額	17		17	長期前受金戻入 150,133	17	
流域下水道維持管理負担金	流域下水道維持管理負担金	65,993		65,993	分流式下水道等に要する経費 111,980	65,993	
減価償却費	有形固定資産減価償却費	218,735	168,022	50,713		50,713	
	無形固定資産減価償却費	94,091	94,091	0	分流式下水道等に要する経費 31,219	0	
資産減耗費	固定資産除却費	0		0	その他(臨時措置分等)899	0	
支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	32,118	32,118	0		0	
雑支出	その他雑支出	2,408		2,408		1,204	1,204
合計		446,581	294,686	151,895	0	150,071	1,824

98.8% 1.2%

使用料対象経費の区分

需要家費	下水道使用水量の多寡に係わりなく主として下水道使用者数に対応して増減する経費であり、使用料徴収関係経費等がこれに当たる。
固定費	下水道使用水量及び使用者数の多寡に係わりなく下水道施設の規模に応じて固定的に必要とされる経費であり、資本費、電力料金の基本料金、人件費の基本給部分等がこれに当たる。
変動費	主として下水道使用水量の多寡に応じて変動する経費であり、動力費の大部分、薬品費等がこれに当たる。

使用料対象経費のうち固定費については基本使用料として賦課するとされているが、これだと基本使用料が高額になってしまうため、マニュアルでは固定費のうち30%を基本使用料、70%を従量使用料に設定している。

固定費150,071千円のうち30%相当の45,021千円が基本使用料で回収したい目安となる。

マニュアルでは、この固定費の30%分の基本使用料部分については調定件数で水量区分毎に配賦する形としている(下記参照)。基本使用料の割合を増やしたほうが経営の安定にもつながる。

R5固定費(基本使用料部分)の配賦結果

固定費(基本使用料部分)	45,021千円
--------------	----------

	水量区分	調定件数	割合	目安額
1	0～20m ³ まで	3,680件	26.8%	12,057千円
2	21～40m ³	4,340件	31.5%	14,191千円
3	41～60m ³	3,340件	24.3%	10,940千円
4	61～100m ³	1,870件	13.6%	6,123千円
5	101～200m ³	314件	2.3%	1,035千円
6	201～1,000m ³	127件	0.9%	405千円
7	1,001～2,000m ³	37件	0.3%	135千円
8	2,001～10,000m ³	31件	0.2%	90千円
9	10,001m ³ ～	7件	0.1%	45千円
	合計	13,746件	100.0%	45,021千円

【参考シミュレーション】

※あくまで一つの例になりますのでご承知おきください。

経費回収率80%を達成するため、現行の料金体系は変えずに、ボリュームゾーンの改定率を中心に上げ、基本料金を54.5%、超過料金を1.5~46%上げる案とした。税抜で基本料金だけの人は月300円の負担増、最上位の多量排水者は月8万円程の負担増。R5決算ベースで試算すると経費回収率80%はなんとか達成できる。

1月あたりの税抜金額

	中井町		改定率	改定後料金	改定増分
基本料金（定額）	10m ³ まで	550円	54.5%	850円	300円
超過料金 ※1m ³ あたりの 単価	11~20m ³	65円	46.0%	95円	30円
	21~30m ³	80円	25.0%	100円	20円
	31~50m ³	90円	22.0%	110円	20円
	51~100m ³	100円	20.0%	120円	20円
	101~500m ³	120円	8.0%	130円	10円
	501~1000m ³	125円	8.0%	135円	10円
	1001~5000m ³	130円	8.0%	140円	10円
	5001m ³ ~	140円	1.5%	142円	2円

2.15

累進度

1.49

上記料金体系にした場合の使用料（税抜）

	現行	改定後	改定増分	
10m ³ の使用料	550円	850円	300円	154.5%
20m ³ の使用料	1,200円	1,800円	600円	150.0%
50m ³ の使用料	3,800円	5,000円	1,200円	131.6%
100m ³ の使用料	8,800円	11,000円	2,200円	125.0%
200m ³ の使用料	20,800円	24,000円	3,200円	115.4%
500m ³ の使用料	56,800円	63,000円	6,200円	110.9%
1000m ³ の使用料	119,300円	130,500円	11,200円	109.4%
5000m ³ の使用料	639,300円	690,500円	51,200円	108.0%
10000m ³ の使用料	1,339,300円	1,400,500円	61,200円	104.6%
15000m ³ の使用料	2,039,300円	2,110,500円	71,200円	103.5%
25000m ³ の使用料	3,439,300円	3,530,500円	91,200円	102.7%

（参考）現行使用料で25,000m³使用した場合の計算

①基本料金 550円

②超過料金 65円×10m³+80円×10m³+90円×20m³+100円×50m³+120円×400m³+125円×500m³+130円×4,000m³+140円×20,000m³=3,438,750円

合計（①+②）3,439,300円

【参考シミュレーション】

R5（決算値）	調定件数	有収水量
例月分	13,583件	1,011,324m ³
精算分	163件	1,307m ³
合計	13,746件	1,012,631m ³

※令和5年度決算ベースに使用料改定を行った場合のシミュレーションであり、あくまで一つの例になりますのでご承知おきください。

(R5決算ベース)	基本料金で回収できる金額	(現行)	(改定後)
		15,041,675	23,246,225
		9.9%	15.3%

【基本料金】

区分	件数	現行単価	改定後単価	改定増単価	改定増見込額
0.5月	80件	275円	425円	150円	12,000円
1.0月	1件	550円	850円	300円	300円
1.5月	45件	825円	1,275円	450円	20,250円
2.0月	13,620件	1,100円	1,700円	600円	8,172,000円
(A)					8,204,550円

【超過料金】

※すべて2ヵ月分とみなした場合での試算

区分	水量	現行単価	改定後単価	改定増単価	改定増見込額
0～20m ³	32,938m ³	※基本料金のみでの試算とする			
21～40m ³	133,942m ³	65円	95円	30円	4,018,260円
41～60m ³	164,791m ³	80円	100円	20円	3,295,820円
61～100m ³	138,190m ³	90円	110円	20円	2,763,800円
101～200m ³	39,426m ³	100円	120円	20円	788,520円
201～1000m ³	57,020m ³	120円	130円	10円	570,200円
1001～2000m ³	48,934m ³	125円	135円	10円	489,340円
2001～10000m ³	149,082m ³	130円	140円	10円	1,490,820円
10001m ³ ～	248,308m ³	140円	142円	2円	496,616円
	1,012,631m ³			(B)	13,913,376円

改定増見込み額：基本料金分 (A) + 超過料金分 (B)

22,117,926円

225千円 目標達成！

平均使用料改定率：22.2%

$121,741 \div 99,624 - 1 \div 0.222$

○R5は全体計画・事業変更委託10,300千円の支出あり。

経費回収率80%にするには...

R5使用料対象経費（汚水処理費）	151,895千円		151,895千円
R5使用料収入	99,624千円		121,516千円
経費回収率	65.6%		80.0%

使用料収入不足額 21,892千円

資料7

固定費（基本使用料部分）目安との比較

【参考シミュレーション】

※あくまで一つの例になりますのでご承知おきください。

段階	排水量区分	調定金額	税抜	基本料金増	超過料金増	改定後負担額	(参考) 固定費（基本使用料部分）目安
1	0～20 ³ m ³ まで	4,311千円	3,919千円	2,165千円		6,084千円	12,057千円
2	21～40 ³ m ³	8,615千円	7,832千円	2,604千円	4,018千円	14,454千円	14,191千円
3	41～60 ³ m ³	11,559千円	10,509千円	2,004千円	3,296千円	15,809千円	10,940千円
4	61～100 ³ m ³	10,800千円	9,818千円	1,122千円	2,764千円	13,704千円	6,123千円
5	101～200 ³ m ³	3,508千円	3,189千円	188千円	788千円	4,165千円	1,035千円
6	201～1,000 ³ m ³	6,633千円	6,030千円	76千円	570千円	6,676千円	405千円
7	1,001～2,000 ³ m ³	6,264千円	5,695千円	22千円	489千円	6,206千円	135千円
8	2,001～10,000 ³ m ³	20,589千円	18,718千円	19千円	1,491千円	20,228千円	90千円
9	10,001 ³ m ³ ～	37,305千円	33,914千円	4千円	497千円	34,415千円	45千円
	合計	109,584千円	99,624千円	8,205千円	13,913千円	121,741千円	45,021千円

2～9までの排水量区分においては、固定費（基本使用料部分）目安額を回収することができる。

基本料金のみ（2ヵ月で20³m³まで）の1の排水量区分においては、固定費（基本使用料部分）目安額の1/2は回収することができる。